

佐賀県告示第21号

政府調達に関する苦情の処理手続（平成12年佐賀県告示第124号）の一部を次のように改正し、平成31年2月1日から施行する。

平成31年1月31日

佐賀県知事 山 口 祥 義

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正前	改正後
<p>略</p> <p>第1 略</p> <p>第2 苦情の申立て</p> <p>1 供給者（調達機関が製品又はサービスの調達を行った際に当該製品又はサービスの提供を行った者及び行うことが可能であった者をいう。以下同じ。）は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、政府調達に関する協定を改正する議定書（平成26年条約第4号）その他の国際約束（以下「協定等」という。）の規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、委員会に対し書面により苦情を申し立てることができる。</p> <p>供給者が、協定等の違反があると考えられる場合には、まず、当該調達を行った機関との間で協議を行い、解決を求めることが奨励される。</p> <p>2 略</p> <p>第3～第10 略</p>	<p>略</p> <p>第1 略</p> <p>第2 苦情の申立て</p> <p>1 供給者（調達機関が製品又はサービスの調達を行った際に当該製品又はサービスの提供を行った者及び行うことが可能であった者をいう。以下同じ。）は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、政府調達に関する協定を改正する議定書（平成26年条約第4号）、<u>経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（平成30年条約第15号）</u>その他の国際約束（以下「協定等」という。）の規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、委員会に対し書面により苦情を申し立てることができる。</p> <p>供給者が、協定等の違反があると考えられる場合には、まず、当該調達を行った機関との間で協議を行い、解決を求めることが奨励される。</p> <p>2 略</p> <p>第3～第10 略</p>